

市内中小企業が海外企業とのビジネスマッチングに挑戦し 資金調達や業務提携を目指します

横浜市（経済局、横浜市米州事務所）は、令和3年2月24日～26日（日本時間）に開催されるライフサイエンス分野のパートナーリングイベント「バイオコムズ グローバル ライフ サイエンス パートナリング カンファレンス Biocom's Global Life Science Partnering Conference」への市内中小企業4社の参加支援を今年初めて実施します。

このイベントは、米国サンディエゴのバイオ関連業界団体「BIOCOM」が例年主催しており、今年はオンライン開催となります。

横浜市は、平成29年4月にBIOCOMと覚書を締結しており、今回BIOCOMとの連携のもと同イベントへの市内企業の参加支援が実現しました。横浜市は、LIP横浜の取組として、（公財）木原記念横浜生命科学振興財団（以下、「木原財団」という。）による参加企業のプレゼン作成支援や専門家による事前相談を実施し、ビジネスマッチングを後押しします。

また、この機会を捉え、横浜市米州事務所を通じて海外企業に向けて横浜のビジネス環境のPRを行います。

参加決定企業4社

	企業名	事業内容
企業プレゼンテーション/パートナーリング参加企業（2社）		
1	アーサムセブピューテクス株式会社 （中区） https://www.arthamther.com/	独自のドラッグリポジショニングの手法を用いた、治療困難な希少疾患（脈管奇形、水疱性類天疱瘡など）を対象とした新規医薬品の開発
2	メディギア・インターナショナル株式会社 （緑区） https://www.medigear.co.jp/	薬を使わずにがん組織だけを局所的に兵糧攻めする生体代謝性ナノデバイスによる低侵襲療法の開発
パートナーリング参加企業（2社）		
3	株式会社グライコテクニカ （青葉区） https://www.glycotecnica.com/	病気の診断マーカー等の探索研究のための、レクチンマイクロアレイを用いた糖鎖解析プラットフォームの提供
4	MabGenesis株式会社 （港北区） https://mabgenesis.com/	世界最高水準のモノクローナル抗体取得技術を有し、既存技術では取得が難しい高機能性抗体を医薬品業界へ提供

Biocom's Global Life Science Partnering Conference 概要

開催期間	令和3年2月23日（火）～2月25日（木）（米国サンディエゴ時間） 令和3年2月24日（水）～2月26日（金）（日本時間）
開催形式	オンライン開催
主催	BIOCOM
使用言語	英語
公式WEBページ	https://biocomglobalpartnering.org/

横浜市の支援内容

- 当カンファレンスにおけるパートナーリングおよび企業プレゼンテーションへの参加機会の提供。
- 木原財団によるプレゼンテーションの作成支援やカンファレンス参加にあたる相談など、個別の伴走支援。

裏面あり

BIOCOM とは

サンディエゴで平成 7 年に設立された地域レベルで世界最大級のバイオ関連業界団体です。会員企業数は 1,300 以上。代表は会長兼 CEO ジョゼフ・パネッタ氏。BIO 展示会を主催する全米バイオ産業協会と密に連携し、サンディエゴのバイオクラスター[※]を対象にネットワーキング等を推進しています。

横浜市は平成 29 年 4 月 7 日に、米国サンディエゴ市との姉妹都市提携 60 周年を契機に、BIOCOM とライフサイエンス分野を中心としたイノベーションによる相互の経済活性化を進めるため、覚書を締結しました。

今回は、同覚書にある「両市で開催される展示会・商談会への参加・出展奨励」に伴い、BIOCOM 主催の本カンファレンスへの参加支援に至りました。

(※)バイオテクノロジー関連の企業や研究機関が集中的に立地している地域。米国では、サンディエゴのほかに、サンフランシスコベイエリア、ボストンが有名。

【参考】横浜市と BIOCOM との間で締結した覚書(日本語参考訳)

横浜市と BIOCOM は、横浜・サンディエゴ両市の姉妹都市提携 60 周年を機に、ライフサイエンス分野を中心としたイノベーションによる相互の経済活性化を進めるため、次の項目に同意します。

- 1 相互の企業、団体等の経済ミッションの派遣・受入、ネットワーキング等の実施
- 2 両市で開催される展示会・商談会への参加・出展奨励
- 3 相互の企業、大学、研究機関等による共同研究・プロジェクトの実施奨励
- 4 両市への企業の進出支援
- 5 その他、相互に有益なビジネス機会を創出するための情報交換、交流促進



横浜市米州事務所について

横浜市が、平成 30 年 11 月にアメリカ合衆国ニューヨークに開設した海外事務所で、企業誘致や市内企業のビジネス支援、観光などのプロモーション、大学交流の推進などを行っています。

今回のカンファレンス参加にあたっては、同事務所が窓口となり、主催者である BIOCOM との調整や参加市内企業のプロモーションの協力を行うとともに、カンファレンスのホームページ等の広報媒体を通じて、横浜のビジネス環境のアピールを行います。

イノベーション都市・横浜について

横浜市は、平成 31 年 1 月に、研究者・技術者、起業家、学生などの人材が、組織を超えて交流し、新たなイノベーションを横浜から創出していく、「イノベーション都市・横浜」を宣言しました。

「ヨコハマ・クロスオーバー (YOXO)」を旗印として、みなとみらい 21 地区の

研究開発拠点や、区内地区のベンチャー企業など、市内各地でイノベーション人材の交流を広げ、産学官で新事業の創出・育成に取り組んでいます。

また、「I・TOP 横浜」と「LIP横浜」の 2 つのオープンイノベーションを推進するプラットフォームを相互に連携させることで、市内企業の IoT 及びライフイノベーションの取組を促進します。



お問合せ先

「事業全般に関すること」経済局産業連携推進課担当課長 石津 雄一郎 Tel : 045-671-3591

「米州事務所のビジネス支援に関すること」経済局国際ビジネス課長 富岡 典夫 Tel : 045-671-2576

「伴走支援に関すること」(公財)木原記念横浜生命科学振興財団事務局長 菅原 真一郎 Tel : 045-502-4810

※本件は、横浜経済記者クラブにも同時発表しています。